

目的

大規模災害時に被災された方々に寄り添い、痛みの最小化を図るため、「住まい」や「生活再建支援」の前提となる罹災証明制度に係る4つの課題について提案

熊本地震を踏まえた4つの課題

【課題①】迅速性が求められる中で、正確性確保のため、多大な労力

- 罹災証明書には、被災者の生活再建支援のため、迅速性が求められる。
- 一方で、内閣府の指針において詳細な調査方法が規定されており、多大な調査人員、時間及び経費が必要。

【参考】住家被害認定調査実施状況等

	1次調査	2次調査
調査体制	3人1組又は2人1組	4人1組又は3人1組
1日あたりの調査件数	5件(平均)	3件(平均)

- ・熊本県 罹災証明書交付件数 184,588件
2次調査依頼件数 46,808件
- ・全国自治体から、延べ6.7万人応援職員

大地震に備え、**被害認定調査の簡素化が必要ではないか**

南海トラフ地震では、
熊本地震の189倍の全壊棟数

	全壊
熊本地震	1万2,643棟
南海トラフ地震	238万6,000棟

※出典：内閣府

迅速性

【課題②】内閣府指針に強制力がなく、市町村ごとに調査・判定方法に差異

- 被害認定の調査方法の統一を図るための内閣府指針には、法的拘束力がないため、“自治事務”として市町村による独自の調査が可能。
- 一部で、独自の簡易調査票を採用し、被災者及び他市町村が混乱。
- 県には広域調整が求められるが、法的な強制力はない。
- 県域を越えた災害時には、さらに調整が困難。



独自の住家被害調査票

罹災証明書の判定は、国費が投入されている各種支援と連動していることから被災市町村の判断の余度を極力減らすことが必要ではないか

公平性

【課題③】住家被害に関する調査が複数存在し、被災者が混乱

- 応急危険度判定調査、被災宅地危険度判定調査、住家被害認定調査及び地震保険損害調査においてそれぞれ多大な人的資源を投入。

【参考】各調査に要した人員

- ・応急危険度判定調査 6,819(延べ人・日)
※熊本県集計
- ・被災宅地危険度判定調査 19,997(延べ人・日)
※熊本県集計
- ・住家被害認定調査 135,000(延べ人・日)
※熊本県試算
- ・地震保険損害調査 82,000(延べ人・日)
※大手損害保険会社試算

- 住家被害認定調査では、建築士等の人材確保が困難。

- 各調査の結果が異なる場合もあり、被災者が混乱。

官民の調査の**一本化による分かり易さの実現及び人的資源の有効活用が必要ではないか**

住家被害認定調査	地震保険損害調査
全壊	全壊
大規模半壊	半壊
半壊	半壊
一部損壊	一部損

分かり易さ

【課題④】支援が必要な被災者に、支援が届かないケースが存在

- 被害判定により、被災者生活再建支援金、応急仮設住宅など支援の格差が大きい。
- 一部損壊でも修理に数百万円を要するケースあり。

【被害認定区分ごとの支援等例】

	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊
被災者生活再建支援金	最大300万円	最大250万円 ※解体した場合は全壊と同様	原則対象外	-
応急仮設住宅(みなし仮設住宅含む)	対象	対象	原則対象外 ※解体の場合対象	-
応急修理	応急修理で居住可能になる場合のみ対象	最大57万6千円	-	-
義援金(3次配分まで)	80万円	40万円	-	-

一部損壊などの支援が必要な被災者に対して、**公的に支援する仕組みが必要ではないか**

- ・被災者生活再建支援金の見直し
- ・地震保険加入義務化

“もれ”のない支援